



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年6月27日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東  
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 2019年8月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月2日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の業績 (2018年5月16日~2019年5月15日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	19,316	2.8	937	61.5	982	59.4	505	65.4
2018年5月期	18,789	△3.8	580	△37.1	615	△35.8	305	△33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	37.04	37.04	7.9	10.3	4.9
2018年5月期	22.43	—	5.0	6.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 ー百万円 2018年5月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	9,970	6,658	66.8	487.08
2018年5月期	9,040	6,202	68.6	454.74

(参考) 自己資本 2019年5月期 6,657百万円 2018年5月期 6,202百万円

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	1,151	△461	△130	5,962
2018年5月期	514	△210	△26	5,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	26.8	1.3
2019年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	82	16.2	1.3
2020年5月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.2	

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2018年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年5月期の業績予想（2019年5月16日～2020年5月15日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,650	4.6	205	△8.7	222	△8.5	150	12.8	11.00
通期	19,900	3.0	728	△22.3	751	△23.4	506	0.2	37.11

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	14,518,000株	2018年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	848,710株	2018年5月期	877,400株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	13,659,421株	2018年5月期	13,640,695株

（注）当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、世界経済の先行きや、通商問題に起因する金融資本市場の変動など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え、食材価格の高騰傾向、人手不足の深刻化と人財確保競争による人件費の上昇など、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気を提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

併せて、働き方改革の推進と今まで以上に労働生産性の向上を重視する施策を展開しました。具体的には「年末年始における最も効率的な営業形態及び人財配置を工夫」し、「年末年始及びゴールデンウィークの大繁忙期明けに休業日（原則的に通算で全店3～4日）」を設定しました。この結果、従業員の心身のリフレッシュと繁忙期以降の質の高いサービスの継続的な提供を実現する一方で、全店休業日の設定による売上高への影響は最小限にとどまりました。

店舗開発につきましては、新業態の店舗開発と併せて、不採算店の退店による人的資源の再配置及び有効活用に注力しました。

新業態の店舗開発については、当社にとって初めてのビジネスモデル「立ち寿司業態で都心部の大型オフィスビルへの進出」として、2018年12月「鮨Yasuke大手町プレイス店」を東京都千代田区大手町に出店しました。また、「すし銚子丸」の良さである本格江戸前寿司スタイルを踏襲しつつ今の時代に合ったシステムを導入した進化型姉妹ブランド店として「すし銚子丸 雅」イオンスタイル幕張ベイパーク店（千葉県美浜区）、アトレ松戸店（千葉県松戸市）、アリオ亀有店（東京都葛飾区）の3店舗を2019年4月にあいついでオープンいたしました。一方で、経営効率化の観点から宮前平店（2018年8月）、浦和美園店（2019年3月）を閉店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は93店舗となっております。

以上の結果、当事業年度における売上高は193億16百万円（前期比2.8%増）となりました。

利益面については、売上高の増加に加え、仕入の適正化、在庫の最適化、及びレシピによる原価設定の厳格化等による売上原価率の改善と、働き方改革の積極的な推進による労働生産性の向上に伴って時間外労働の削減が計画を超過達成した結果、人件費率が減少したこと等により、営業利益は9億37百万円（同61.5%増）、経常利益は9億82百万円（同59.4%増）となりました。なお当期純利益は、採算が悪化した店舗に係る減損損失1億93百万円を計上したこと等により、5億5百万円（同65.4%増）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当事業年度末における資産は99億70百万円（前期比10.3%増、9億30百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は71億56百万円（同12.8%増、8億14百万円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億59百万円、売掛金の増加1億3百万円及び原材料及び貯蔵品の増加1億18百万円であります。

固定資産は28億14百万円（同4.3%増、1億15百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の増加78百万円及び繰延税金資産の増加29百万円によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末における負債は33億12百万円（同16.7%増、4億75百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は29億15百万円（同20.2%増、4億89百万円増加）となりました。主な要因は、買掛金の増加2億25百万円、未払金の増加1億4百万円及び未払法人税等の増加1億85百万円であります。

固定負債は3億96百万円（同3.5%減、14百万円減少）となりました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産は66億58百万円（同7.3%増、4億55百万円増加）となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加4億24百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億59百万円増加し、59億62百万円(10.4%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、11億51百万円(前期比123.6%増)となりました。これは、税引前当期純利益7億89百万円、減価償却費2億49百万円及び仕入債務の増加2億25百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額1億35百万円による資金の使用等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億61百万円(同119.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億98百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億30百万円(同398.7%増)となりました。これは短期借入金の純減少額30百万円、リース債務の返済額18百万円、配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

## (参考)

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率(%)	63.3	62.9	66.6	68.6	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	127.1	133.0	163.6	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.1	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	365.3	236.4	587.8	404.0	908.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

景気が回復基調にあるものの、消費者の根強い節約志向の継続、労働需要の逼迫に伴う人件費の増加に加え、2019年10月に予定されている消費税増税及び中食への軽減税率適用に伴う外食への影響等、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の下、当社は今まで以上に既存店強化を重視し、店舗運営の効率化と収益性の向上に邁進し、この収益を原資として「設備投資」「教育投資」「従業員の待遇改善のための投資」を推し進め、更なる投資余力を生み出し、これをまた再投資することで売上増加と利益の拡大を循環させる「サステナブル(継続可能)企業」を目指してまいります。この循環によって、更なる「顧客満足度の向上」と「高い生産性」を実現し、より盤石な利益体質を確立してまいります。

そのために、2020年5月期は、席数増加・作業性・イメージアップを重視した実効性のある改装と、皿会計システムの新規導入や高速レーンの増設等、積極的な設備投資による店舗オペレーションの省力化と生産性向上に努めてまいります。

また、人材確保においては、学歴・国籍・中途新卒・勤務形態を問わず、人材本位での優秀な人材の確保を重視した積極的な採用を進めてまいります。一方で、社員教育においては、2018年10月に開設したWEB動画配信による教育プログラムを充実し活用することで「銚子丸スタンダード」を習得した優秀な人材育成に取り組んでまいります。

なお、2019年4月の改正労働基準法の施行を契機として、今後一層の労働環境の改善、福利厚生制度の拡充、同一労働・同一賃金を基本とした抜本的な給与体系の見直し等が求められてまいります。当社は、この時代の変化に積極的に対応することで、従業員の定着率向上と安定的な人材確保に努めてまいります。

今後の店舗開発につきましては、引き続き関東エリア(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を重点としたロードサイドでのドミナント出店に加え、都心部を中心に、商業施設内、駅前等の繁華街立地も視野に入れた店舗開発に取り組み、2020年5月期通期の新規出店数は、3店舗を計画しております。

以上により、2020年5月期通期の見通しにつきましては、売上高は199億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は7億28百万円（同22.3%減）、経常利益は7億51百万円（同23.4%減）、当期純利益は5億6百万円（同0.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき6円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に臨機に対応すべく、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に充当することとし、今まで以上にブランドとコスト競争力の向上に務めてまいり所存であります。

次期（2020年5月期）の配当金につきましては1株につき6円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月15日)	当事業年度 (2019年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,810,031	6,369,865
売掛金	207,874	311,742
原材料及び貯蔵品	117,253	235,778
前払費用	72,041	81,871
その他	134,703	157,200
流動資産合計	6,341,904	7,156,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,666	798,333
構築物(純額)	53,761	43,664
車両運搬具(純額)	293	0
工具、器具及び備品(純額)	259,065	366,848
土地	71,907	71,907
リース資産(純額)	56,490	39,270
建設仮勘定	1,490	—
有形固定資産合計	1,241,676	1,320,025
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	1,820
その他	13,193	11,383
無形固定資産合計	14,389	13,204
投資その他の資産		
出資金	140	140
長期前払費用	16,059	12,964
繰延税金資産	316,712	345,885
敷金及び保証金	849,351	874,972
その他	261,235	248,205
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,442,420	1,481,089
固定資産合計	2,698,486	2,814,319
資産合計	9,040,391	9,970,776

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月15日)	当事業年度 (2019年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,004,326	1,229,403
短期借入金	138,000	108,000
リース債務	18,943	15,315
未払金	952,114	1,056,627
未払法人税等	81,015	266,990
預り金	86,337	93,218
前受収益	486	486
賞与引当金	110,700	112,570
株主優待引当金	32,212	31,355
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
流動負債合計	2,426,136	2,915,968
固定負債		
リース債務	47,790	32,474
長期未払金	153,000	153,000
資産除去債務	201,500	202,235
その他	9,000	9,000
固定負債合計	411,290	396,710
負債合計	2,837,427	3,312,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
その他資本剰余金	—	6,171
資本剰余金合計	236,829	243,001
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	6,396,840	6,820,949
利益剰余金合計	6,397,140	6,821,249
自己株式	△746,956	△722,553
株主資本合計	6,202,964	6,657,648
新株予約権	—	449
純資産合計	6,202,964	6,658,098
負債純資産合計	9,040,391	9,970,776



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
売上高	18,789,187	19,316,912
売上原価		
原材料期首たな卸高	179,273	106,620
原材料仕入高	7,814,474	8,009,721
合計	7,993,747	8,116,341
原材料期末たな卸高	106,620	226,245
売上原価合計	7,887,127	7,890,095
売上総利益	10,902,059	11,426,816
販売費及び一般管理費	10,321,458	10,489,257
営業利益	580,601	937,559
営業外収益		
受取利息	2,357	2,133
受取配当金	14	—
協賛金収入	22,991	19,558
仕入割引	2,487	2,491
有価証券売却益	141	—
受取保険金	—	7,301
その他	14,815	16,053
営業外収益合計	42,807	47,539
営業外費用		
支払利息	1,267	1,269
現金過不足	204	1,054
雑損失	5,988	—
その他	35	713
営業外費用合計	7,495	3,037
経常利益	615,913	982,061
特別利益		
固定資産売却益	64	1,649
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,064	1,649
特別損失		
固定資産除却損	6	421
減損損失	150,870	193,697
特別損失合計	150,877	194,119
税引前当期純利益	471,100	789,591
法人税、住民税及び事業税	183,298	312,811
法人税等調整額	△18,144	△29,172
法人税等合計	165,154	283,638
当期純利益	305,946	505,952

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	—	236,829	150	150	6,172,739	6,173,039
当期変動額								
剰余金の配当							△81,845	△81,845
当期純利益							305,946	305,946
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	224,101	224,101
当期末残高	315,950	236,829	—	236,829	150	150	6,396,840	6,397,140

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△746,669	5,979,149	92	92	—	5,979,242
当期変動額						
剰余金の配当		△81,845				△81,845
当期純利益		305,946				305,946
自己株式の取得	△286	△286				△286
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△92	△92		△92
当期変動額合計	△286	223,814	△92	△92	—	223,722
当期末残高	△746,956	6,202,964	—	—	—	6,202,964

当事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	—	236,829	150	150	6,396,840	6,397,140
当期変動額								
剰余金の配当							△81,843	△81,843
当期純利益							505,952	505,952
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,171	6,171				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,171	6,171	—	—	424,109	424,109
当期末残高	315,950	236,829	6,171	243,001	150	150	6,820,949	6,821,249

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△746,956	6,202,964	—	—	—	6,202,964
当期変動額						
剰余金の配当		△81,843				△81,843
当期純利益		505,952				505,952
自己株式の取得	△72	△72				△72
自己株式の処分	24,475	30,647				30,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					449	449
当期変動額合計	24,402	454,683	—	—	449	455,133
当期末残高	△722,553	6,657,648	—	—	449	6,658,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	471,100	789,591
減価償却費	247,620	249,478
減損損失	150,870	193,697
有価証券売却損益(△は益)	△141	
株式報酬費用	—	22,739
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	36,752	35,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	1,870
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,400	—
受取利息及び受取配当金	△2,371	△2,133
支払利息	1,267	1,269
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	△1,649
固定資産除却損	6	421
売上債権の増減額(△は増加)	△126,783	△103,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,972	△118,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,475	225,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,072	24,239
その他	163,701	△30,415
小計	865,083	1,287,676
利息及び配当金の受取額	391	378
利息の支払額	△1,274	△1,267
法人税等の支払額	△349,204	△135,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,995	1,151,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△407,403	△407,438
定期預金の払戻による収入	407,369	407,403
有形固定資産の取得による支出	△196,937	△398,485
無形固定資産の取得による支出	△740	△1,350
敷金及び保証金の差入による支出	△5,076	△65,783
敷金及び保証金の回収による収入	25,738	10,035
建設協力金の支払による支出	△17,000	—
資産除去債務の履行による支出	△16,867	△5,483
その他	681	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,236	△461,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△22,022	△18,943
自己株式の取得による支出	△286	△72
配当金の支払額	△81,932	△81,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,241	△130,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,517	559,799
現金及び現金同等物の期首残高	5,124,110	5,402,627
現金及び現金同等物の期末残高	5,402,627	5,962,427

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94,922千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」316,712千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	18,789,187	18,789,187

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,316,912	19,316,912

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)

(単位:千円)

	寿司事業	合計
減損損失	150,870	150,870

当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)

(単位:千円)

	寿司事業	合計
減損損失	193,697	193,697

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
1株当たり純資産額	454.74円	487.08円
1株当たり当期純利益	22.43円	37.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	37.04円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月16日 至 2018年5月15日)	当事業年度 (自 2018年5月16日 至 2019年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	305,946	505,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,946	505,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
(うち新株予約権(千株))	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。